

2018・2019年度 設備投資計画調査結果 (2019年9月調査)

—2019年度修正計画は、大型設備投資の一服感を受けて、①5年ぶりの減少(△18.2%)となるも、②修正動向は全産業で+7.8%の上方修正、③計画保有率も7割を上回っており、企業の投資マインドは引き続き高水準—

2019年度計画のポイント

1. 2019年度修正計画は、2018年度実績と比較して、製造業で増加(1.9%増)するも、非製造業で減少(19.4%減)となることから、全産業では18.2%減(除く電力・ガス28.0%減)と5年ぶりの減少
2. 製造業は、食料品の更新投資等が牽引し、3年ぶりの増加へ(2018年度7.5%減 → 2019年度1.9%増)
～窯業・土石等で減少するものの食料品等で増加～
3. 非製造業は、大型設備投資の一服感を受けて5年ぶりに減少へ(2018年度15.8%増 → 2019年度19.4%減)
～電力・ガス、飲食店・宿泊業等で増加するものの、運輸、卸・小売、情報通信、不動産で減少～
4. 2019年度修正動向は製造業(16.4%増)・非製造業(7.2%増)の全業種で上方修正となることから全産業では7.8%増(除く電力・ガス10.1%増)の上方修正
5. 設備投資計画保有率(修正計画)は、6年連続で7割を上回り、設備投資マインドは引き続き高水準



沖縄振興開発金融公庫 調査部

[調査内容についてのお問い合わせ先]

調査部 金融経済調査課(担当:砂川)

沖縄県那覇市おもろまち1-2-26

電話:098-941-1725 FAX:098-941-1920

I. 調査要領

1. 調査の目的

この調査は毎年3月及び9月の2回にわたり実施しているもので、県内における主要企業の設備投資の基本的動向を把握することを目的とする。

2. 調査時点

2019年9月1日現在

(調査票発送：2019年8月9日、回収基準日：2019年9月12日)

3. 調査対象

この調査は、県内の主要企業について原則として従業員50人以上の企業（第3セクターを含む。但し、金融保険業、医療業等を除く。）を対象としている。

4. 調査方法

調査対象企業へ調査票を郵送し、各社自記入する方法。

(必要に応じ電話聞き取りなどにより補足)

5. 調査事項

主な調査事項は次のとおりである。

- (1) 設備投資の2018年度実績、2019年度修正計画、2020年度計画
- (2) 2018年度・2019年度の設備別明細
- (3) 上記各年度の設備投資計画の動機
- (4) 上記各年度の設備投資の資金調達計画
- (5) 上記各年度の設備投資の実施地域別投資
- (6) 2018年度・2019年度の修正動向

なお、増減寄与率及び構成比等は四捨五入の関係で、合計が100%にならない場合がある。

6. 設備投資の範囲

この調査における設備投資とは自社の有形固定資産に対する県内投資であって、建物、構築物、機械装置、船舶・航空機、車両運搬具、工具器具備品並びに土地の購入・改良または造成（但し、不動産業における分譲用を除く）に対する投資をいう。

なお、設備投資額は工事ベースの金額で、原則として建設仮勘定も含む有形固定資産の新規計上額（売却、滅失、減価償却を控除せず）で調査し、リース資産を含まない。

7. 回答状況

		全産業	製造業	非製造業
A	調査対象企業数	254 社	69 社	185 社
B	回答企業数	234 社	63 社	171 社
B/A	回答率	92.1%	91.3%	92.4%

8. 集計上の産業分類

業種別の集計は、兼業部門を分離せず、当該企業の主たる業種に一括して計上する主業基準分類で行っている。

9. 調査時点と調査対象年度

本調査は3月・9月の年2回実施しており、各年度について計画から実績に至るまで合計5回の調査を行うため、企業の設備投資の動向を細かく反映させることができる仕組みとなっている。

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
2017年/9月調査	実績	修正計画	翌年度計画		
2018年/3月調査		実績見込	当初計画		
2018年/9月調査		実績	修正計画	翌年度計画	
2019年/3月調査			実績見込	当初計画	
2019年/9月調査			実績	修正計画	翌年度計画
2020年/3月調査				実績見込	当初計画

II. 調査要旨

1. 2019年度の県内主要企業の設備投資計画（修正計画）は、非製造業を中心とした大型設備投資の一段落を受けて、全産業では18.2%減（除く電力・ガス28.0%減）と5年ぶりに減少へ転じる。
製造業では、窯業・土石で工場出荷関連施設整備・機械装置設置の完了等により減少するものの、食料品で工場建設・機械装置の更新投資等により3年ぶりの増加（1.9%増）となる。
非製造業では、電力・ガスで更新投資、飲食店・宿泊でホテル建設の能力拡充投資等により増加するものの、運輸で航空機更新の完了、空港ビル増築工事・船舶建造・モノレール延伸工事のピークアウト、土地取得の完了、卸・小売で事務所建設及び兼業部門のホテル建設の完了、大型商業施設建設のピークアウト等、情報通信で社屋建設の完了、不動産でテナントビル建設の完了等により減少することから、19.4%減（除く電力・ガス29.9%減）と5年ぶりに減少へ転じる。
2. 前回調査（2019年3月）の当初計画に対する修正動向（修正率）をみると、製造業（16.4%増）・非製造業（7.2%増）の全業種で上方修正となることから、全産業では7.8%増（除く電力・ガス10.1%増）の上方修正となる。
3. 設備投資の動機を金額構成比でみると、製造業では「能力拡充投資」（18年度実績34.1%→19年度修正計画11.9%）が低下し、「合理化・省力化・省エネ対策投資」（同10.9%→同24.8%）及び「更新投資」（同49.0%→同56.6%）は上昇する。
非製造業では「更新投資」（同38.6%→同30.0%）が低下し、「新分野投資」（同2.0%→同6.0%）及び「能力拡充投資」（同56.9%→同59.6%）は上昇する。
4. 設備投資の資金調達計画について「内部資金」と「外部資金」を金額構成比でみると、製造業では、「内部資金」（18年度実績68.7%→19年度修正計画46.1%）が低下し、「外部資金」（同28.7%→同49.9%）が上昇する。
非製造業では、「外部資金」（同48.9%→同33.9%）が低下し、「内部資金」（同47.6%→同63.4%）が上昇する。
5. 2019年度の設備投資計画保有率（全産業）をみると、当初計画（19年3月調査）が65.5%と3年連続で6割を上回り、修正計画は72.6%と6年連続で7割を上回っている。

Ⅲ. 調査結果

1. 設備投資概況

2018年度の県内主要企業の設備投資実績(以下、工事ベース。増減率は対前年度比)は、全産業では24.4%増(製造業で7.5%減、非製造業で26.9%増)の二桁増となり、4年連続で増加した。

2019年度の設備投資計画(修正計画)は、全産業で18.2%減(製造業で1.9%増、非製造業で19.4%減)と5年ぶりに減少へ転じる(図表1、2参照)。

(1) 2018年度設備投資実績

2018年度の県内主要企業の設備投資実績は、製造業で窯業・土石、食料品、その他製造で減少したことから7.5%減となったものの、非製造業で卸・小売、運輸、情報通信、不動産等で増加し26.9%増の二桁増となったことから、全産業では24.4%増(除く電力・ガス27.2%増)と4年連続で増加した(図表1、2参照)。

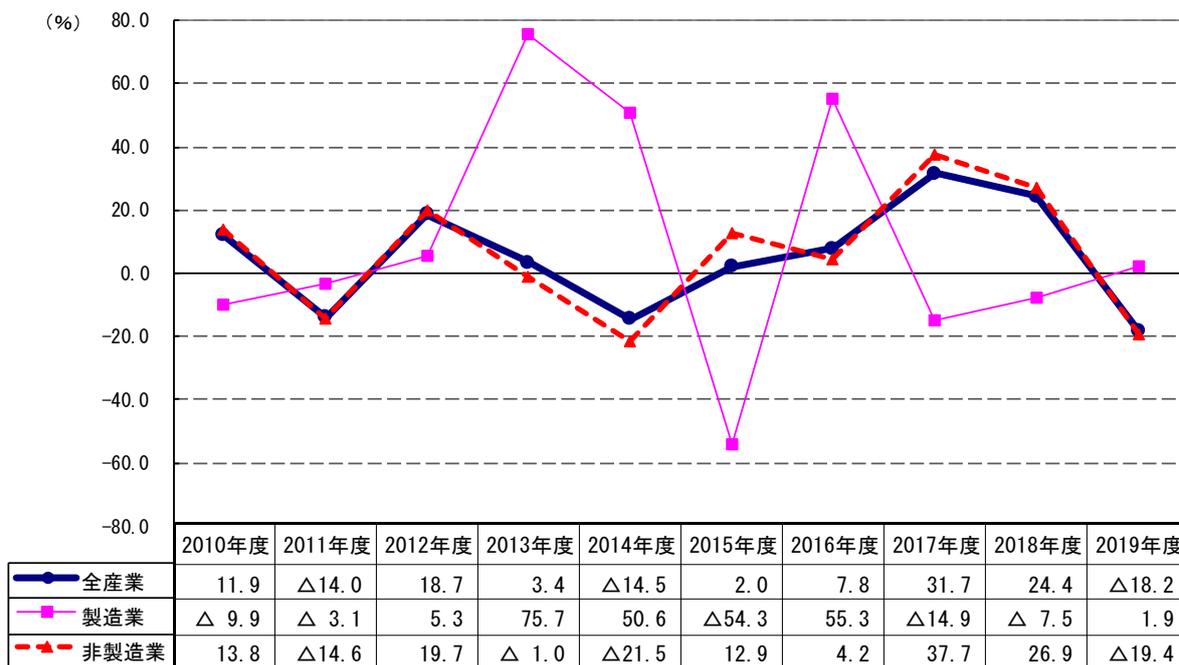
(2) 2019年度設備投資計画(修正計画)

2019年度の県内主要企業の設備投資計画(修正計画)は、非製造業を中心とした大型設備投資の一服感を受けて、全産業では18.2%減(除く電力・ガス28.0%減)と5年ぶりに減少へ転じる。

製造業では、窯業・土石で工場出荷関連施設整備・機械装置設置の完了等により減少するものの、食料品で工場建設・機械装置の更新投資等により3年ぶりの増加(1.9%増)となる。

非製造業では、電力・ガスで更新投資、飲食店・宿泊でホテル建設の能力拡充投資等により増加するものの、運輸で航空機更新の完了、空港ビル増築工事・船舶建造・モノレール延伸工事のピークアウト、土地取得の完了、卸・小売で事務所建設及び兼業部門のホテル建設の完了、大型商業施設建設のピークアウト等、情報通信で社屋建設の完了、不動産でテナントビル建設の完了等により減少することから、19.4%減(除く電力・ガス29.9%減)と5年ぶりに減少へ転じる(図表1、2参照)。

図表1 設備投資額の伸び率の推移



注) 2010~2018年度は実績、2019年度は修正計画（共通回答234社ベース）。

図表2 2018・2019・2020年度 業種別設備投資動向

(単位：百万円、%)

	設備投資額						増減率			増減寄与率 注1)		
	共通回答企業223社		共通回答企業234社		共通回答企業166社		18/17	19/18	20/19	18/17	19/18	20/19
	2017年度 実績	2018年度 実績	2018年度 実績	2019年度 計画	2019年度 計画	2020年度 計画						
全産業 (除く電力・ガス)	141,684 (124,547)	176,216 (158,462)	178,781 (161,027)	146,206 (115,916)	78,055 (47,765)	86,859 (45,017)	24.4 (27.2)	△ 18.2 (△ 28.0)	11.3 (△ 5.8)	100.0 (98.2)	△ 100.0 (△ 138.5)	100.0 (△ 31.2)
製造業	10,548	9,752	9,763	9,953	6,357	3,403	△ 7.5	1.9	△ 46.5	△ 2.3	0.6	△ 33.6
食料品	5,067	4,600	4,611	7,347	5,360	2,449	△ 9.2	59.3	△ 54.3	△ 1.4	8.4	△ 33.1
印刷	22	61	61	39	x	x	177.3	△ 36.1	x	0.1	△ 0.1	x
化学	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
石油	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
窯業・土石	4,211	3,570	3,570	989	389	300	△ 15.2	△ 72.3	△ 22.9	△ 1.9	△ 7.9	△ 1.0
鉄鋼	714	827	827	852	x	x	15.8	3.0	x	0.3	0.1	x
非鉄金属	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
金属	3	31	31	23	x	x	933.3	△ 25.8	x	0.1	△ 0.0	x
その他製造	444	378	378	345	217	439	△ 14.9	△ 8.7	102.3	△ 0.2	△ 0.1	2.5
非製造業 (除く電力・ガス)	131,136 (113,999)	166,464 (148,710)	169,018 (151,264)	136,253 (105,963)	71,698 (41,408)	83,456 (41,614)	26.9 (30.4)	△ 19.4 (△ 29.9)	16.4 (0.5)	102.3 (100.5)	△ 100.6 (△ 139.1)	133.6 (2.3)
建設	4,780	1,989	1,990	2,004	1,698	960	△ 58.4	0.7	△ 43.5	△ 8.1	0.0	△ 8.4
卸・小売	25,329	47,596	47,597	33,799	10,160	11,660	87.9	△ 29.0	14.8	64.5	△ 42.4	17.0
不動産	207	3,734	3,734	1,841	x	x	1703.9	△ 50.7	x	10.2	△ 5.8	x
運輸	50,650	57,612	57,647	23,950	6,810	5,176	13.7	△ 58.5	△ 24.0	20.2	△ 103.4	△ 18.6
電力・ガス	17,137	17,754	17,754	30,290	30,290	41,842	3.6	70.6	38.1	1.8	38.5	131.2
情報通信	4,001	9,716	11,817	9,385	7,238	8,988	142.8	△ 20.6	24.2	16.6	△ 7.5	19.9
サービス	25,664	25,484	25,484	25,719	15,402	14,704	△ 0.7	0.9	△ 4.5	△ 0.5	0.7	△ 7.9
飲食店・宿泊	3,368	2,579	2,995	9,265	100	126	△ 23.4	209.3	26.0	△ 2.3	19.2	0.3

注1) 増減寄与率=(各業種の増減額÷全産業の増減額の絶対値)×100

注2) Xは秘匿数字：回答企業が2社以下の場合、統計調査の秘密保持の為、電力・ガスを除き原則として数値を秘匿。

注3) 共通回答企業223社とは、2018年9月調査も回答、かつ今回調査も回答した企業数。

注4) 共通回答企業234社とは、今回調査において18年度実績・19年度修正計画に回答があった企業数。

注5) 共通回答企業166社とは、今回調査において19年度修正計画・20年度計画に回答があった企業数。

(3) 2019年度設備投資計画修正動向

前回調査（2019年3月）の当初計画に対する修正動向（修正率）をみると、製造業（16.4%増）・非製造業（7.2%増）の全業種で上方修正となることから、全産業では7.8%増（除く電力・ガス10.1%増）の上方修正となる（図表3-1、3-2参照）。

製造業では、食料品及び鉄鋼等で機械装置更新の計画確定により増加することから16.4%増の上方修正となる。

非製造業では、情報通信で海底ケーブル敷設工事（新分野投資）の計画確定等、運輸でモノレール延伸工事・空港ビル増築工事（能力拡充投資）及び船舶更新の計画確定等、サービスで売上・受注増によるリース資産の取得、不動産で賃貸物件建設（能力拡充投資）の計画確定、建設で機械装置取得（合理化投資）等、卸・小売で大型商業施設建設（能力拡充投資）の計画確定等により増加することから、7.2%増（除く電力・ガス9.5%増）の上方修正となる。

図表3-1 前回調査（2019年03月）との比較／共通回答企業230社ベース

(単位：百万円、%)

	2018年度				2019年度			
	設備投資額		修正率 注1) B/A	修正寄与率 注2)	設備投資額		修正率 注1) B/A	修正寄与率 注2)
	前回 (実績見込)A	今回 (実績)B			前回 (当初計画)A	今回 (修正計画)B		
全産業 (除く電力、ガス)	157,530 (135,622)	176,391 (158,637)	12.0 (17.0)	100.0 (122.0)	133,799 (103,509)	144,219 (113,929)	7.8 (10.1)	100.0 (100.0)
製造業	9,961	9,763	△ 2.0	△ 1.0	8,549	9,953	16.4	13.5
食料品	4,529	4,611	1.8	0.4	6,227	7,347	18.0	10.7
印刷	x	x	x	x	x	x	x	x
化学	x	x	x	x	x	x	x	x
石油	x	x	x	x	x	x	x	x
窯業・土石	3,571	3,570	△ 0.0	△ 0.0	939	989	5.3	0.5
鉄鋼	1,085	827	△ 23.8	△ 1.4	750	852	13.6	1.0
非鉄金属	x	x	x	x	x	x	x	x
金属	31	31	0.0	0.0	2	23	1050.0	0.2
その他製造	399	378	△ 5.3	△ 0.1	278	345	24.1	0.6
非製造業 (除く電力・ガス)	147,569 (125,661)	166,628 (148,874)	12.9 (18.5)	101.0 (123.1)	125,250 (94,960)	134,266 (103,976)	7.2 (9.5)	86.5 (86.5)
建設	1,683	1,735	3.1	0.3	1,376	1,884	36.9	4.9
卸・小売	35,163	47,597	35.4	65.9	33,414	33,799	1.2	3.7
不動産	3,626	3,734	3.0	0.6	1,182	1,841	55.8	6.3
運輸	47,643	57,647	21.0	53.0	21,100	23,950	13.5	27.4
電力・ガス	21,908	17,754	△ 19.0	△ 22.0	30,290	30,290	0.0	0.0
情報通信	9,910	9,893	△ 0.2	△ 0.1	4,207	7,652	81.9	33.1
サービス	24,903	25,484	2.3	3.1	24,877	25,719	3.4	8.1
飲食店・宿泊	2,733	2,784	1.9	0.3	8,804	9,131	3.7	3.1

注1) 修正率(%) = [今回調査(2019/9) ÷ 前回調査(2019/3) - 1] × 100

注2) 修正寄与率(%) = (各業種の修正額 ÷ 全産業の修正額の絶対値) × 100

注3) xは秘匿数字：回答企業が2社以下の場合、統計調査の秘密保持の為、電力・ガスを除き原則として数値を秘匿。

注4) 共通回答企業(230社)とは、前回調査(19年3月)の18年度実績見込及び19年度計画、今回調査(19年9月)の18年度実績及び19年度修正計画に共通回答があった企業である。

図表 3-2 修正率の推移（対前回 3 月調査比）

（3月調査実績見込→9月調査実績）（単位：％）

調査時点 年／月	対象年度	全産業	製造業	非製造業	除く電力、ガス
2010/09	2009	△ 0.4	14.0	△ 1.3	3.6
2011/09	2010	1.9	△ 15.3	3.2	7.5
2012/09	2011	△ 0.6	△ 1.7	△ 0.5	5.8
2013/09	2012	9.0	△ 6.6	10.1	17.7
2014/09	2013	1.7	0.7	1.8	5.3
2015/09	2014	3.7	23.1	0.4	6.1
2016/09	2015	△ 1.4	19.9	△ 2.7	△ 0.3
2017/09	2016	0.8	11.6	△ 0.3	2.0
2018/09	2017	1.3	△ 4.4	1.8	4.4
2019/09	2018	12.0	△ 2.0	12.9	18.5

（3月調査当初計画→9月調査修正計画）（単位：％）

調査時点 年／月	対象年度	全産業	製造業	非製造業	除く電力、ガス
2010/09	2010	2.9	17.4	1.8	4.1
2011/09	2011	△ 1.7	△ 36.6	2.8	6.2
2012/09	2012	9.1	11.7	8.9	19.8
2013/09	2013	3.9	3.5	4.0	6.6
2014/09	2014	11.1	29.5	8.3	12.7
2015/09	2015	21.8	40.5	20.4	29.0
2016/09	2016	7.9	17.7	7.3	9.6
2017/09	2017	7.3	17.6	6.7	8.2
2018/09	2018	11.1	0.9	11.8	14.5
2019/09	2019	7.8	16.4	7.2	9.5

(3)-2 修正理由

前回調査と比較して設備投資額を修正した企業の構成割合（全産業）をみると、「増加」40.4%、「減少」20.9%、「変化なし」38.7%となり、「増加」と回答した企業の構成割合が「減少」の割合を19.5%ポイント上回る（図表 3-3 参照）。

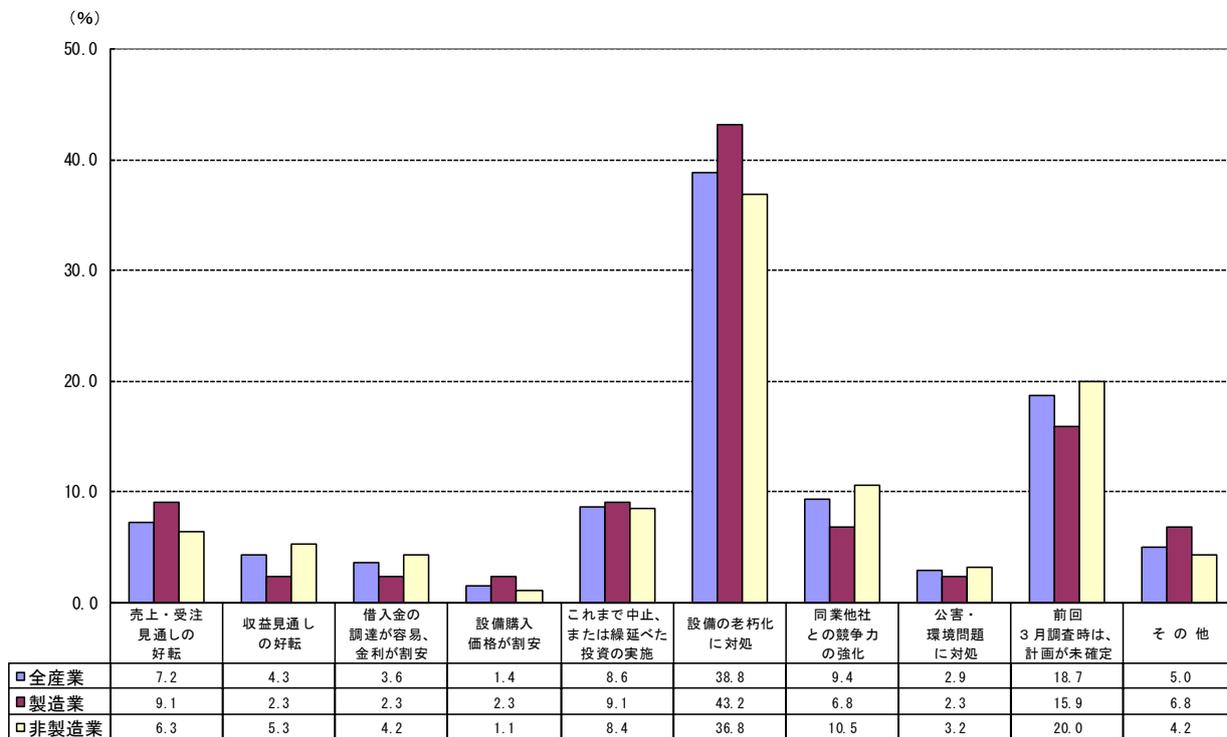
全産業でみた「増加」の理由は、「設備の老朽化に対処」が38.8%、「前回3月調査時は計画が未確定」が18.7%となり、この2つの理由が全体の約6割を占める。他には「同業他社との競争力の強化」が9.4%、「これまで中止、または繰延べた投資の実施」が8.6%となっている（図表 3-4 参照）。一方、「減少」の主な理由は、「計画繰延べ」（49.1%）、「その他」（24.5%）で全体の約7割を占める（図表 3-5 参照）。

図表 3-3 計画修正企業の構成比（2019 年度修正計画）

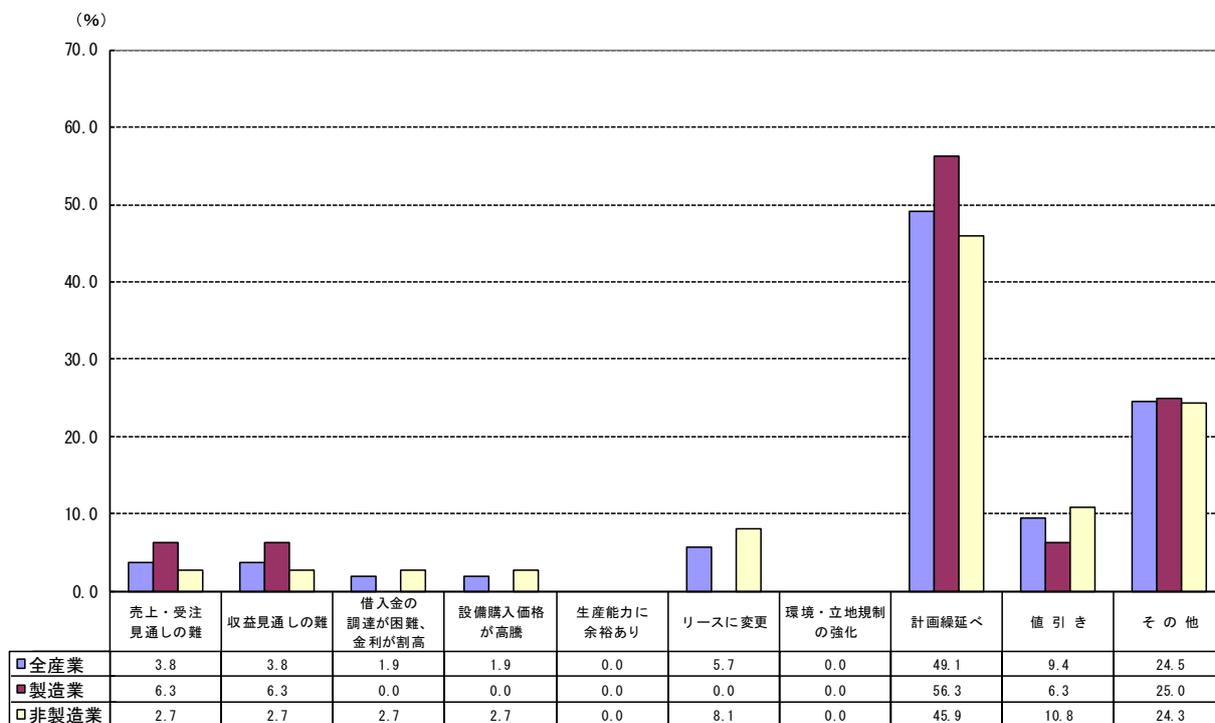
計画修正企業の構成比（2019年09月調査）

	増加	変化なし	減少	合計
全産業（社）	93	89	48	230
構成比（％）	40.4	38.7	20.9	100.0
製造業（社）	27	20	15	62
非製造業（社）	66	69	33	168

図表3-4 前回調査（2019年3月）に比べ「増加」と答えた理由



図表3-5 前回調査（2019年3月）に比べ「減少」と答えた理由



2. 設備投資動機

全産業の設備投資の動機を金額構成比で見ると、「更新投資」（18年度実績 39.3%→19年度修正計画 32.2%）が低下し、「新分野投資」（同 2.1%→同 5.9%）及び「合理化・省力化・省エネ対策投資」（同 2.4%→同 4.6%）は上昇する。

製造業では「能力拡充投資」（同 34.1%→同 11.9%）が低下し、「合理化・省力化・省エネ対策投資」（同 10.9%→同 24.8%）及び「更新投資」（同 49.0%→同 56.6%）は上昇する。

非製造業では「更新投資」（同 38.6%→同 30.0%）が低下し、「新分野投資」（同 2.0%→同 6.0%）及び「能力拡充投資」（同 56.9%→同 59.6%）は上昇する（図表4、5参照）。

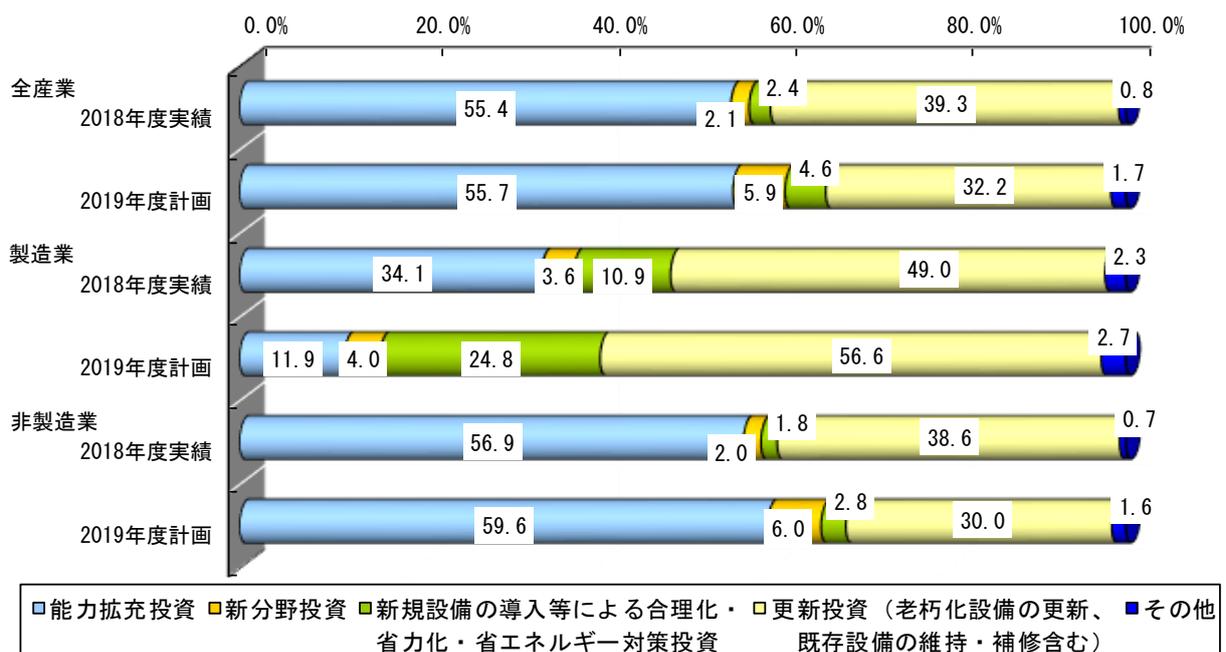
図表4 投資動機別構成比（2018・2019年度比較）

（単位：%）

	全産業		製造業		非製造業	
	2018年度実績	2019年度計画	2018年度実績	2019年度計画	2018年度実績	2019年度計画
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
能力拡充投資	55.4	55.7	34.1	11.9	56.9	59.6
新分野投資	2.1	5.9	3.6	4.0	2.0	6.0
新製品の生産設備・新店舗の設置等による能力拡充	0.8	2.8	2.7	3.2	0.7	2.8
異業種への進出、事業転換、兼業部門の強化	1.2	3.1	0.9	0.8	1.3	3.2
新規設備の導入等による合理化・省力化・省エネルギー対策投資	2.4	4.6	10.9	24.8	1.8	2.8
更新投資（老朽化設備の更新、既存設備の維持・補修含む）	39.3	32.2	49.0	56.6	38.6	30.0
その他	0.8	1.7	2.3	2.7	0.7	1.6
研究開発	0.0	0.0	0.4	0.2	0.0	0.0
公害防止、安全対策、福利厚生等	0.7	1.6	2.0	2.5	0.7	1.6

注) 分類が困難なリース業を除く。

図表5 投資動機別構成比（2018・2019年度比較）



3. 設備投資資金調達計画

全産業の設備投資の資金調達計画(以下、支払ベース)を金額構成比で見ると、「外部資金」(18年度実績 47.7%→19年度修正計画 35.2%)及び「その他・未定」(同 3.5%→同 2.8%)が低下し、「内部資金」(同 48.9%→同 62.1%)が上昇する。

製造業では、「内部資金」(同 68.7%→同 46.1%)が低下し、「外部資金」(同 28.7%→同 49.9%)及び「その他・未定」(同 2.6%→同 4.0%)が上昇する。

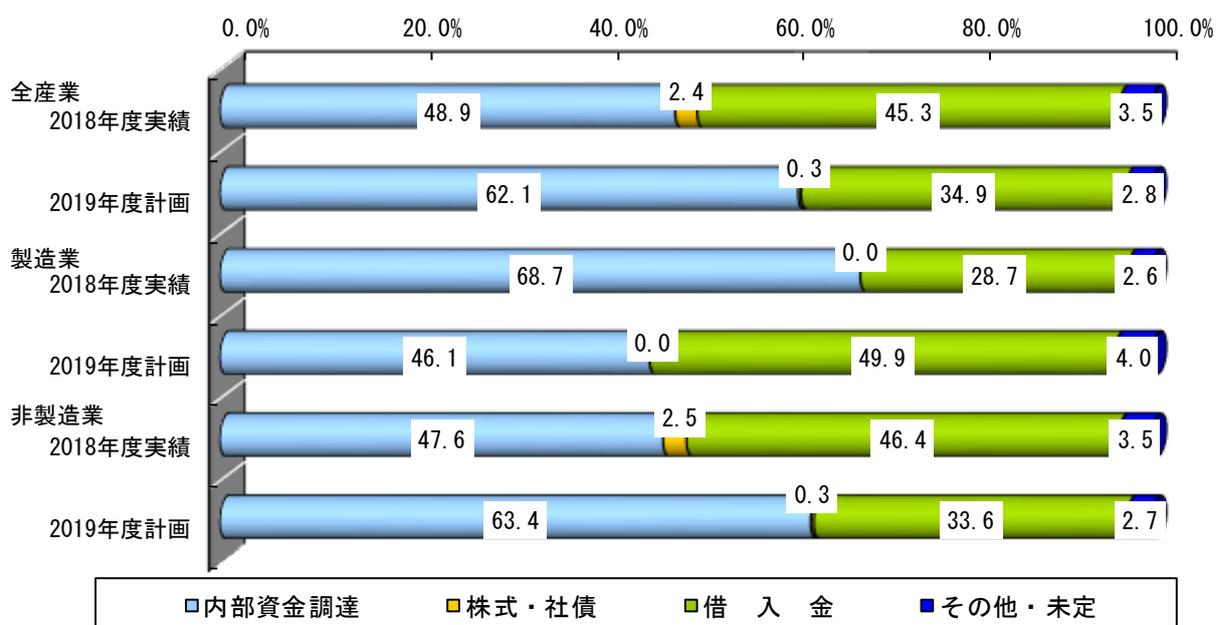
非製造業では、「外部資金」(同 48.9%→同 33.9%)及び「その他・未定」(同 3.5%→同 2.7%)が低下し、「内部資金」(同 47.6%→同 63.4%)が上昇する(図表6、図表7参照)。

図表6 設備投資資金調達計画(支払ベース)

(単位: 百万円、%)

金額	業種	年度	合計	内部資金 調達	計	外部資金調達					その他 ・未定
						株式・社債	借入金				
							計	民間金融	政府系金融	その他借入	
金額	全産業	2018年度実績	162,031	79,160	77,238	3,824	73,414	45,651	27,217	546	5,633
		2019年度計画	144,298	89,546	50,755	435	50,320	24,053	25,885	382	3,997
	製造業	2018年度実績	9,906	6,806	2,847	0	2,847	971	1,716	160	253
		2019年度計画	11,088	5,111	5,533	0	5,533	1,489	3,884	160	444
	非製造業	2018年度実績	152,125	72,354	74,391	3,824	70,567	44,680	25,501	386	5,380
		2019年度計画	133,210	84,435	45,222	435	44,787	22,564	22,001	222	3,553
構成比	全産業	2018年度実績	100.0	48.9	47.7	2.4	45.3	28.2	16.8	0.3	3.5
		2019年度計画	100.0	62.1	35.2	0.3	34.9	16.7	17.9	0.3	2.8
	製造業	2018年度実績	100.0	68.7	28.7	0.0	28.7	9.8	17.3	1.6	2.6
		2019年度計画	100.0	46.1	49.9	0.0	49.9	13.4	35.0	1.4	4.0
	非製造業	2018年度実績	100.0	47.6	48.9	2.5	46.4	29.4	16.8	0.3	3.5
		2019年度計画	100.0	63.4	33.9	0.3	33.6	16.9	16.5	0.2	2.7

図表7 設備投資資金調達計画の構成比(支払ベース)

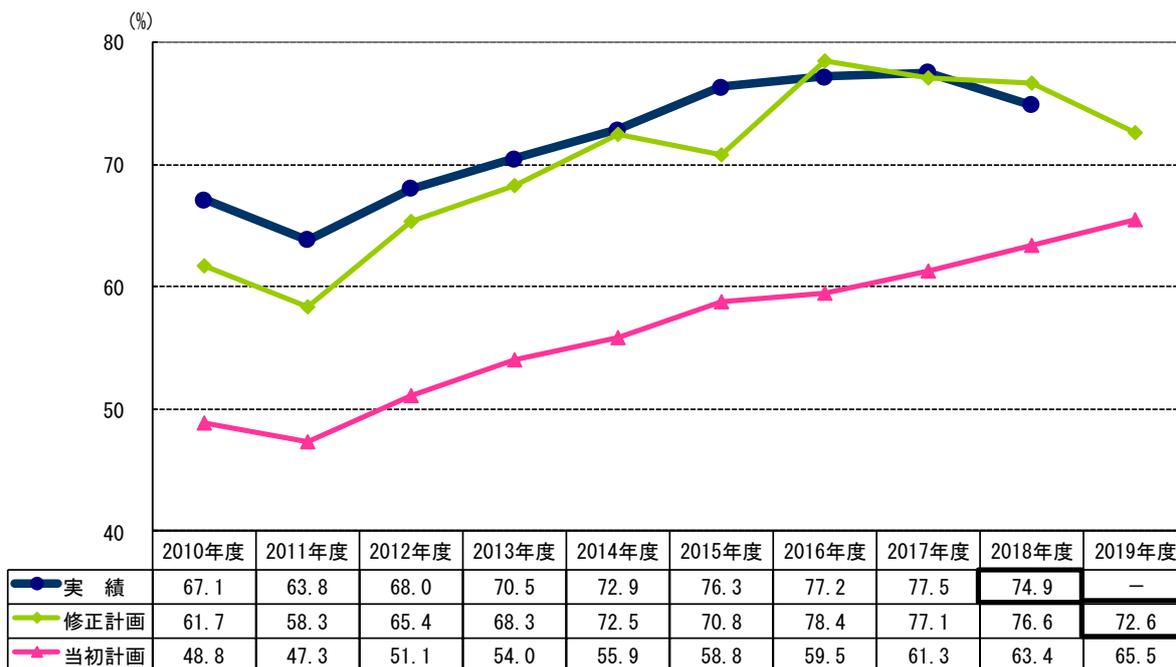


4. 設備投資計画保有率の動向

設備投資計画保有率（全産業）の2018年度実績をみると、74.9%と6年連続で7割を上回った。

2019年度は、当初計画（19年3月調査）が65.5%と3年連続で6割を上回り、修正計画は72.6%と6年連続で7割を上回っていることから、投資マインドは引き続き高い水準にある（図表8参照）。

図表8 設備投資計画保有率の推移



注1) 実績は、当該年度中に設備投資を実施した回答企業数の割合である。

注2) 修正計画は、各年9月調査の回答企業における当年度修正計画保有企業数の割合である。

注3) 当初計画は、各年3月調査の回答企業における当年度当初計画保有企業数の割合である。

注4) □内は、今次調査による。

— 以 上 —